



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月6日

上場会社名 株式会社 なとり 上場取引所 東  
 コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）名取 三郎  
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長（氏名）安宅 茂 TEL 03-5390-8111  
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,949	5.3	968	13.9	1,006	22.1	685	27.1
2024年3月期中間期	22,745	5.9	850	93.5	824	99.6	539	102.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 613百万円(△16.7%) 2024年3月期中間期 736百万円(168.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	54.51	—
2024年3月期中間期	42.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,035	25,537	62.2
2024年3月期	43,438	25,074	57.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 25,537百万円 2024年3月期 25,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,250	1.4	2,130	0.2	2,170	0.4	1,480	5.7	117.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、【添付資料】P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,032,209株	2024年3月期	15,032,209株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,449,656株	2024年3月期	2,449,656株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	12,582,553株	2024年3月期中間期	12,582,586株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当第2四半期(中間期)の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当第2四半期(中間期)の経営成績の概況

当中間連結会計期間において当社グループは、売上面では、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組んだことに加え、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図ったこと、そしてオリンピック・パラリンピックの観戦需要拡大もあり増収となりました。利益面では、円安に加え原材料価格の更なる値上がり影響などのコスト増加に対して、売上増やプロダクトミックスの改善、一部製品の価格改定の浸透、コストコントロールに全社をあげて取り組んだ結果、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高239億49百万円(前年同中間期比5.3%増)、営業利益9億68百万円(同13.9%増)、経常利益10億6百万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益6億85百万円(同27.1%増)となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	22,745	100.0	23,949	100.0	1,204	5.3
売上総利益	4,754	20.9	5,087	21.2	332	7.0
販売費及び一般管理費	3,903	17.2	4,118	17.2	214	5.5
営業利益	850	3.7	968	4.0	118	13.9
経常利益	824	3.6	1,006	4.2	181	22.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	539	2.4	685	2.9	146	27.1

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記のとおりであります。

区 分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造 販売事業		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	水産加工製品	9,378	41.2	9,871	41.2	493	5.3
	畜肉加工製品	4,193	18.4	4,420	18.5	227	5.4
	酪農加工製品	4,090	18.0	4,179	17.4	89	2.2
	農産加工製品	922	4.1	980	4.1	58	6.4
	素材菓子製品	1,296	5.7	1,405	5.9	108	8.4
	チルド製品	702	3.1	1,003	4.2	300	42.8
	その他製品	1,951	8.6	1,873	7.8	△77	△4.0
計	22,534	99.1	23,735	99.1	1,200	5.3	
不動産賃貸事業計		211	0.9	214	0.9	3	1.5
売上高合計		22,745	100.0	23,949	100.0	1,204	5.3

## (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「クレヨンしんちゃん」とコラボした期間限定パッケージの「チーズinかまぼこ」や、おやつにもお酒のおつまみにも最適な「味付けいか耳チップ」、いかの姿フライ、うまいか、揚物製品の期間限定品「かつや監修 おっきなカツっ! 全力かつやソースカツ丼風味」などが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、チキンでつくったジャーキーの新製品「つついチキン フライドチキン風味」や、1本1本個包装された便利な小分けタイプの「18本入りペンシルカルパス」、華やかな香りが後を引く新製品「山椒サラミ」などのドライソーセージ製品が伸長し、増収となりました。酪農加工製品は、期間限定の新製品「チータラ。塩えだ豆味」などの チーズ鱈。製品が売上を伸ばし、増収となりました。農産加工製品は、食べきりサイズのナッツ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。素材菓子製品は、新製品「梅ぼしシート」や新製品「ねりうめ しそ風味」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「ちいかわ」とコラボした期間限定パッケージの「なめらか チータラ。」シリーズなどのチルド チーズ鱈。製品が好調に推移したことに加え、フードバック製品の売上が増加し、増収となりました。その他製品は、アソート製品とレトルト製品の売上が減少し、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は237億35百万円(前年同中間期比5.3%増)、営業利益は8億19百万円(同14.5%増)となりました。

## (不動産賃貸事業)

売上高は2億14百万円(同1.5%増)、営業利益は1億48百万円(同10.5%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、410億35百万円(前連結会計年度末比24億3百万円減)となりました。

資産の部では、年末の繁忙期に向け原材料等を10億19百万円積み増しましたが、現金及び預金が14億44百万円減少したことや、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が5億51百万円減少したこと等により総資産が減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が8億40百万円減少したことや、リース債務、借入金の返済が進み10億32百万円減少したこと等により、負債合計は154億98百万円(同28億65百万円減)となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などで利益剰余金が5億34百万円増加したこと等により、純資産合計は255億37百万円(同4億62百万円増)となりました。

なお、自己資本比率は金融機関の休業日の影響等もあり前連結会計年度末比4.5ポイント増加の62.2%となっております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、43億44百万円(前連結会計年度末比14億44百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円の支出(前年同中間期は36億52百万円の収入)となりました。税金等調整前中間純利益が10億6百万円あった一方で、仕入債務が7億85百万円減少、法人税等の支払額が5億68百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億91百万円の収入(同4億79百万円の支出)となりました。関係会社出資金の売却による収入が5億79百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは1億77百万円の支出(同31億73百万円の収入)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億66百万円の支出(同8億4百万円の支出)となりました。借入金、ファイナンス・リース債務の返済による支出が11億15百万円あったこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期
自己資本比率(%)	58.5	57.0	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	62.2	58.6	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	185.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	199.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※「—」表示は、値がマイナスであることを表しています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,080,303	4,635,512
受取手形及び売掛金	9,070,669	8,518,732
商品及び製品	1,783,093	1,332,825
仕掛品	921,674	830,270
原材料及び貯蔵品	4,101,849	5,121,684
その他	918,175	284,252
貸倒引当金	△108	△105
流動資産合計	22,875,657	20,723,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,674,583	8,466,038
土地	6,913,778	6,913,778
その他(純額)	1,356,647	1,200,624
有形固定資産合計	16,945,008	16,580,440
無形固定資産	916,690	1,060,308
投資その他の資産	2,701,359	2,671,392
固定資産合計	20,563,058	20,312,141
資産合計	43,438,716	41,035,314

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,634,928	4,794,804
短期借入金	3,187,000	2,587,000
1年内返済予定の長期借入金	470,120	470,120
未払法人税等	630,330	354,455
賞与引当金	347,935	602,311
役員賞与引当金	37,000	18,500
その他	4,350,523	3,245,782
流動負債合計	14,657,838	12,072,973
固定負債		
長期借入金	1,638,200	1,403,140
役員退職慰労引当金	690,972	706,097
退職給付に係る負債	723,401	728,270
資産除去債務	5,825	5,825
その他	647,922	581,861
固定負債合計	3,706,322	3,425,194
負債合計	18,364,160	15,498,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	22,029,636	22,564,537
自己株式	△2,096,461	△2,096,461
株主資本合計	24,199,223	24,734,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,091	748,041
退職給付に係る調整累計額	55,241	54,980
その他の包括利益累計額合計	875,332	803,022
純資産合計	25,074,555	25,537,146
負債純資産合計	43,438,716	41,035,314

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,745,640	23,949,665
売上原価	17,990,936	18,862,250
売上総利益	4,754,704	5,087,415
販売費及び一般管理費	3,903,964	4,118,575
営業利益	850,740	968,840
営業外収益		
受取配当金	20,365	22,868
受取賃貸料	10,196	10,883
為替差益	210	15,450
その他	18,741	17,013
営業外収益合計	49,514	66,215
営業外費用		
支払利息	17,864	16,554
賃貸費用	12,571	11,934
持分法による投資損失	45,365	-
その他	4	149
営業外費用合計	75,805	28,638
経常利益	824,448	1,006,417
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	103	-
特別損失合計	103	0
税金等調整前中間純利益	824,345	1,006,417
法人税等	284,871	320,525
中間純利益	539,473	685,891
親会社株主に帰属する中間純利益	539,473	685,891

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	539,473	685,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,600	△72,049
退職給付に係る調整額	3,226	△260
持分法適用会社に対する持分相当額	11,530	-
その他の包括利益合計	197,357	△72,310
中間包括利益	736,831	613,581
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	736,831	613,581
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	824,345	1,006,417
減価償却費	736,129	587,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	170	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	148,015	254,376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,635	△18,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,500	15,125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,007	4,386
受取利息及び受取配当金	△20,370	△22,898
支払利息	17,864	16,554
為替差損益(△は益)	△210	△15,450
持分法による投資損益(△は益)	45,365	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	103	-
売上債権の増減額(△は増加)	166,048	551,936
棚卸資産の増減額(△は増加)	△823,400	△478,161
仕入債務の増減額(△は減少)	2,019,842	△785,195
未払消費税等の増減額(△は減少)	252,368	△261,809
その他	276,325	△761,209
小計	3,656,725	92,640
利息及び配当金の受取額	20,370	22,876
利息の支払額	△18,284	△16,591
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,067	△568,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652,742	△469,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,940	△117,581
無形固定資産の取得による支出	△384,934	△154,323
投資有価証券の取得による支出	△16,595	△16,609
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
保険積立金の積立による支出	△139	△149
関係会社出資金の売却による収入	-	579,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,610	291,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△600,000
長期借入金の返済による支出	△256,060	△235,060
自己株式の取得による支出	△195	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△409,679	△280,812
配当金の支払額	△138,361	△151,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,296	△1,266,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,368,836	△1,444,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,353	5,789,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,083,189	4,344,481

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。